



2019年度第2四半期 決算概況

2019年11月14日

株式会社J-オイルミルズ

問い合わせ先：

CSR・IR部 Tel.03-5148-7101



Agenda

- 1 2019年度2Q 決算概況
- 2 中期経営計画進捗
- 3 ESG経営の取り組み
- 4 今後の経営方針
- 5 参考資料

2019年度2Q 連結業績概要

単位：億円

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	2019年度 2Q	対前年 増減率	2019年度 期首通期予想	進捗率
売上高	923.0	933.4	905.2	▲3.0%	1,900.0	47.6%
営業利益	17.6	32.6	41.8	+28.3%	65.0	64.4%
経常利益	19.8	34.4	44.1	+28.2%	69.0	63.9%
当期純利益(※)	17.2	29.2	32.3	+10.8%	54.0	59.9%

※親会社株主に帰属する当期純利益

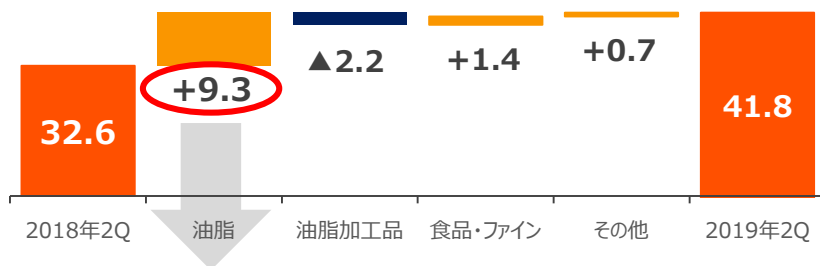
● 決算のポイント

売上高	+	高付加価値品の拡大
	-	ミール価格の下落、油脂販売単価の下落・販売数量の減少
営業利益	+	原料相場の下落を受けた原料調達コストの良化、油脂の採算性向上
	+	製品構成改善による高付加価値品の拡大
	-	油脂加工品事業の採算性の悪化
当期純利益	+	18年度台風被害を対象とした受取保険金の計上、+6.4億円（特別利益）
	-	2018年第1四半期に将来減算一時差異に関わる繰延税金資産の取り崩したことによる影響、▲2.3億円
	-	「から揚げの日の油」の自主回収に伴う製品回収関連損失の計上、▲1.4億円（特別損失）
	-	配合飼料事業の再構築に伴い、当該資産の減損損失の計上▲1.2億円

2019年度2Q 営業利益増減分析 (対前年)

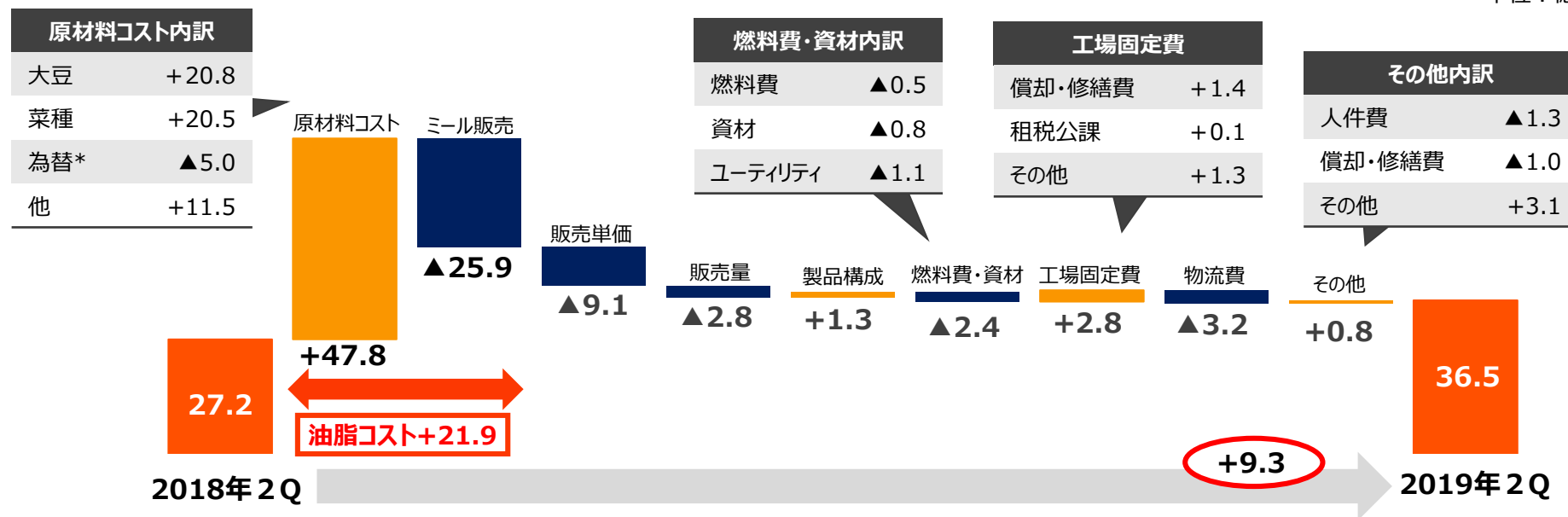
【セグメント別営業利益 増減】

単位：億円



【油脂事業 営業利益増減分析】

単位：億円



*為替・・・18年度2Q:108.5円/1ドル、19年度2Q・・・109.8円/1ドル

2019年度2Q セグメント業績概要

単位：億円

売上高	2017年2Q	2018年2Q	2019年2Q	対前年 増減率	2019年度 期首通期予想	進捗率
油脂	783.1	791.7	766.6	▲3.2%	1,600.0	47.9%
油脂加工品	66.7	65.1	63.9	▲1.9%	134.0	47.6%
食品・ファイン	64.9	69.2	67.9	▲1.9%	153.0	44.4%
その他	8.3	7.4	6.9	▲6.7%	13.0	53.2%
連結	923.0	933.4	905.2	▲3.0%	1,900.0	47.6%

営業利益	2017年2Q	2018年2Q	2019年2Q	対前年 増減率	2019年度 期首通期予想	進捗率
油脂	11.2	27.2	36.5	+34.2%	53.0	69.0%
油脂加工品	2.1	1.0	▲ 1.3	-	3.0	-
食品・ファイン	3.3	3.9	5.3	+37.4%	7.0	75.7%
その他	1.0	0.6	1.3	+127.2%	2.0	63.0%
連結	17.6	32.6	41.8	+28.3%	65.0	64.4%

セグメント別業績：油脂事業

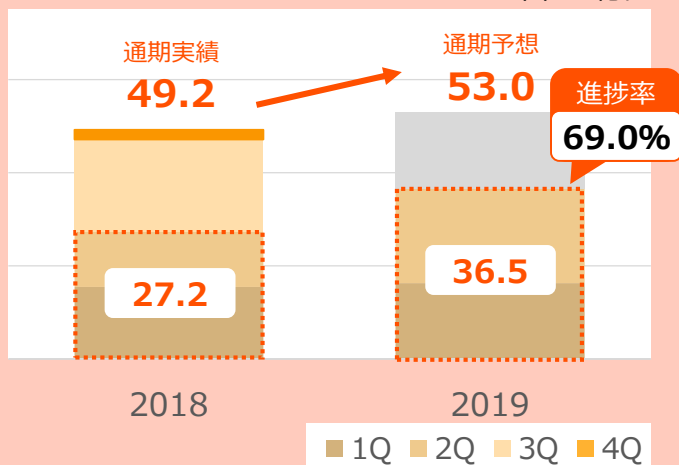


主要な事業内容

- 家庭用油脂・業務用油脂・ミール

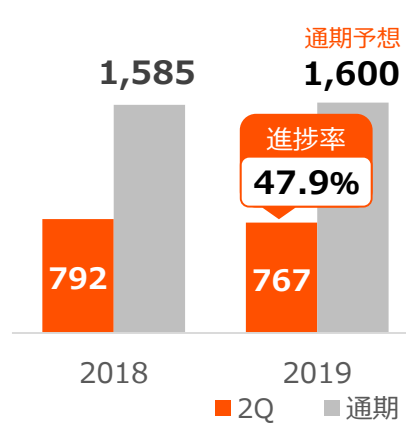
<営業利益推移>

単位：億円



<売上高推移>

単位：億円



<2019年2Q 売上高構成比>



- 原料価格下落によるコスト負担減、油脂の採算性向上
- 高付加価値品の拡大
- ミール価格の下落によるミール販売悪化

単位：億円

	営業利益	前年差		
		価格	物量	原材料他
家庭用油脂		▲ 3.2	+ 0.5	
業務用油脂		▲ 5.9	▲ 2.0	
ミール類		▲ 28.3	+ 2.4	
合計	+ 9.3	▲ 37.4	+ 0.9	+ 45.8

※物量の中に、製品構成が含まれています

セグメント別業績：油脂加工品事業

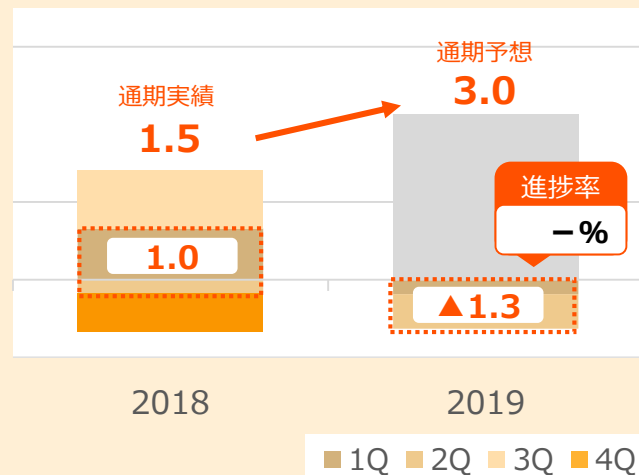


主要な事業内容

- マーガリン・粉末油脂

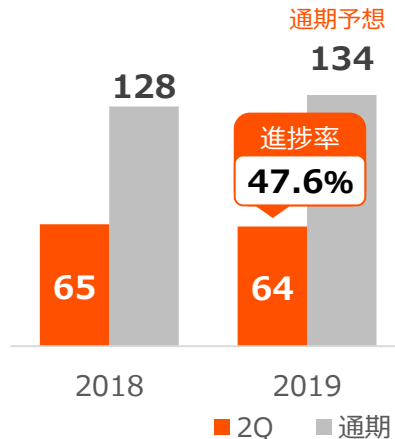
<営業利益推移>

単位：億円



<売上高推移>

単位：億円



<2019年2Q 売上高構成比>



- 業務用マーガリン:販売単価の悪化、販売量の減少
原材料費高騰、委託加工費の上昇、海外での業務提携に伴う費用計上
- 粉末油脂:販売量増加

単位：億円

	営業利益	前年差		
		価格	物量	原材料他
家庭用マーガリン		+ 0.0	+ 0.0	
業務用マーガリン		▲ 0.8	▲ 0.7	
粉末油脂		▲ 0.3	+ 0.3	
合計	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.8

セグメント別業績：食品・ファイン事業

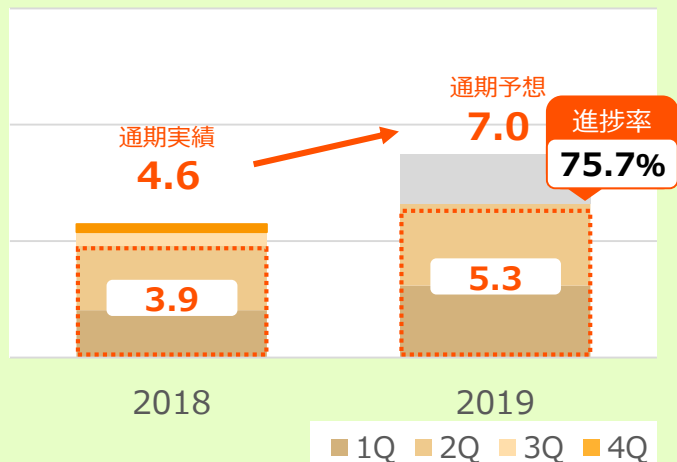


主要な事業内容

- スターチ・ファイン・ケミカル

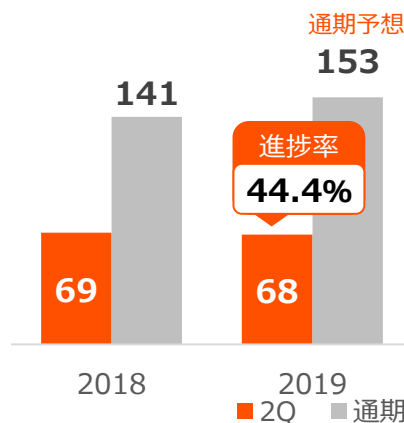
<営業利益推移>

単位：億円

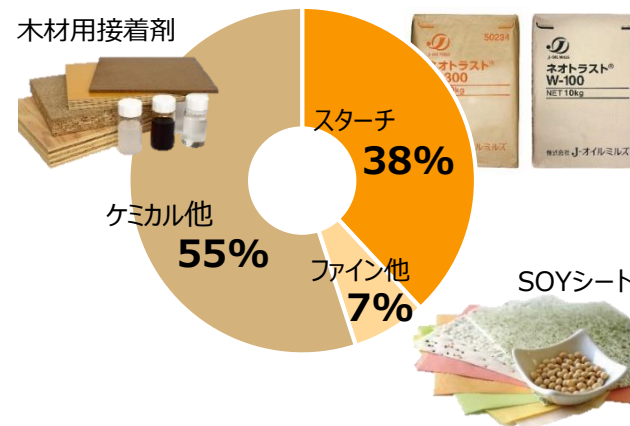


<売上高推移>

単位：億円



<2019年2Q 売上高構成比>



- スターチ: 価格改定効果により販売価格は良化、一部採用の遅れによる販売量減少
- ファイン: 過年度ファイン製品の評価減実施により、当期コスト負担減
SOYシートは米国を中心とする海外で高評価、需要拡大による好調
- ケミカル: 価格改定の遅れ

単位：億円

	営業利益	前年差		
		価格	物量	原材料他
スターチ		+ 0.7	▲ 0.2	
ファイン		+ 0.1	▲ 0.1	
ケミカル他		▲ 0.9	▲ 0.0	
合計	+ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	+ 1.9

2019年度 2Q貸借対照表

単位：億円

	19/3期	19/9期	増減
流動資産	709	689	-20
現預金	24	28	4
売上債権	370	322	-48
棚卸資産	288	315	27
その他	27	24	-3
固定資産/繰延資産	768	753	-15
有形・無形資産	607	599	-8
投資その他	161	154	-6
資産計	1,477	1,442	-35

前期末日休日影響により売上債権の減少

棚卸資産の増加（半製品:11.3、原料在庫16.2）

有形固定資産の減価償却と配合飼料事業再構築に伴う減損処理

	19/3期	19/9期	増減
負債	608	553	-55
仕入債務	127	115	-12
有利子負債	215	214	-2
引当金	46	46	0
その他	220	178	-42
純資産	869	889	20
株主資本	823	847	25
包括利益他	46	42	-5
負債・純資産計	1,477	1,442	-35

原材料、資材購入に係る仕入債務の減少

設備未払金、その他未払金の支払により減少

株主資本の増加により自己資本比率が2.8ポイント向上



Agenda

- 1 2019年度2Q 決算概況
- 2 中期経営計画進捗
- 3 ESG経営の取り組み
- 4 今後の経営方針
- 5 参考資料

第五期中期経営計画基本方針

事業戦略

成長戦略

1. 油脂・育成領域での高付加価値品拡大
2. BtoB市場でのソリューション事業強化
～強みの掛け算～
3. アジアでの海外展開加速
～国内で磨いた価値を基に～
4. 汎用油脂製品の収益力強化



構造改革

1. バリューチェーンの効率化・高度化の
取り組み推進
2. 中長期視点での生産拠点最適化
3. 選択と集中、および効率化

経営基盤強化

企業ビジョン体系策定・浸透、組織風土改革

成長戦略①：高付加価値品拡大

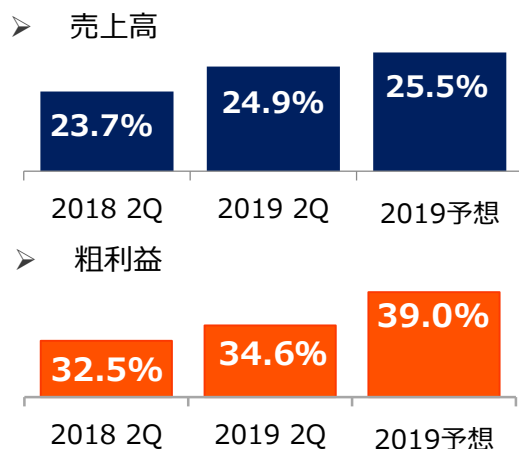
- 予算進捗は遅れているが、オリーブオイル、「長調得徳」の提案強化や原料価格低下により、前年より拡大。さらなる拡大に向けて引き続き取り組む。

【19年度2Q進捗状況】

単位：億円

		2018年度 2Q	2019年度 2Q	対前年 増減率	2019年度 通期予想	進捗率
高付加 価値品	売上高	221.2	224.9	+1.7%	485.0	46.4%
	粗利益	56.4	64.1	+13.5%	139.1	46.1%
	粗利益率	25.5%	28.5%		28.7%	

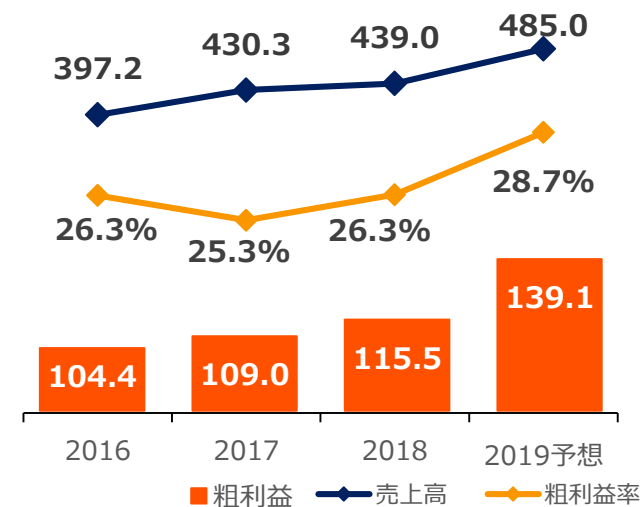
【連結全体構成比】



【2019年2Q売上高構成比】



【高付加価値品推移と2019年予想】



成長戦略①：高付加価値品拡大

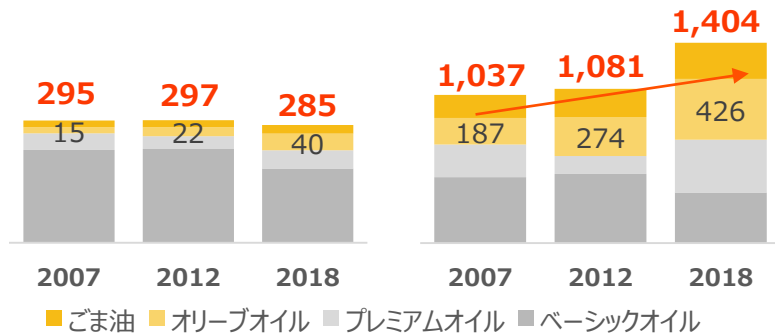
- 家庭用オリーブオイルにおいては、オリーブオイル市場の拡大により、順調に推移
業務用「長調得徳」や「J-OILPRO」は、社会課題やお客様の抱える課題の解決に応えることで価値が認められつつある。
今後も市場のニーズに応じていくことで、さらなる高付加価値品の拡大を目指す

家庭用油脂市場動向

※SCIデータをもとにした当社推定

▶重量ベース (1,000t)

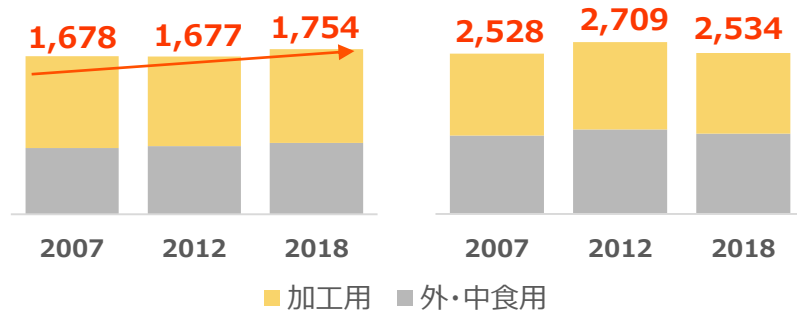
▶金額ベース (億円)



業務用油脂市場動向

▶重量ベース (1,000t)

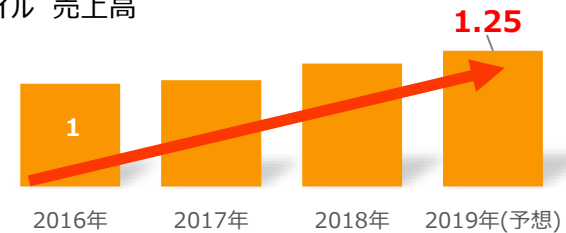
▶金額ベース (億円)



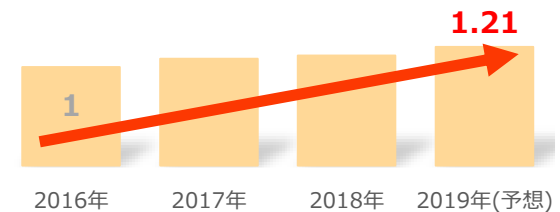
当社注力高付加価値品

*2016年を1とした成長

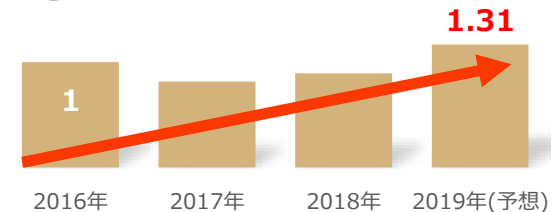
- 家庭用オリーブオイル 売上高



- 業務用「長調得徳」売上高

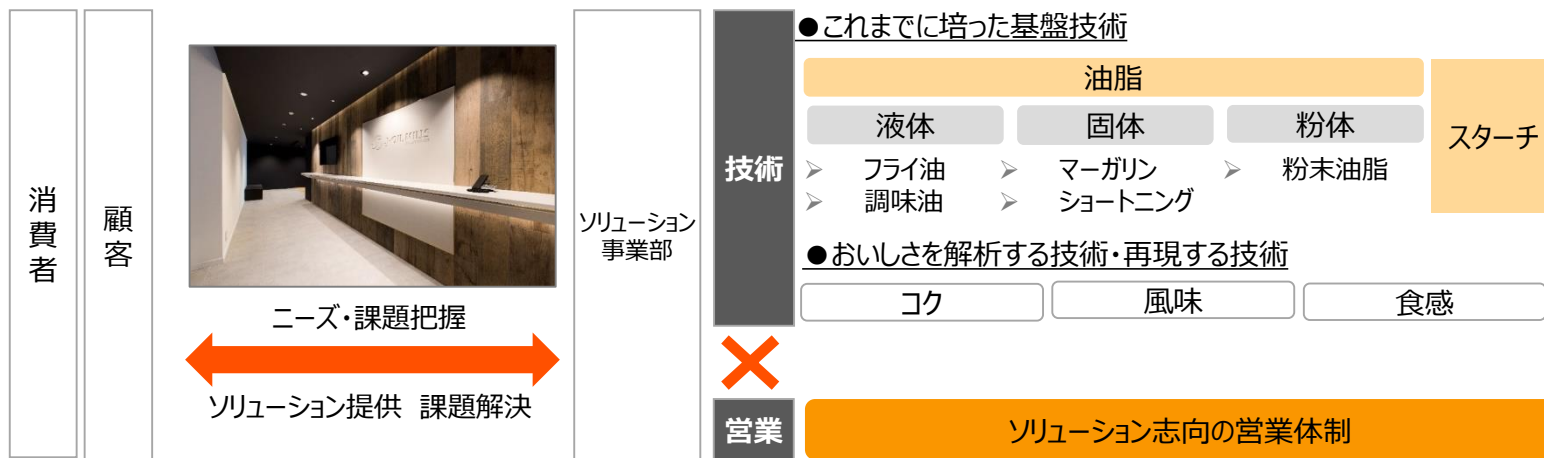


- 業務用「J-OILPRO」売上高



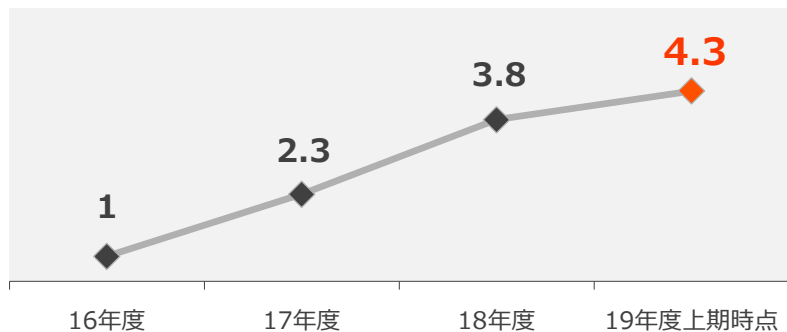
成長戦略②：ソリューション事業事例創出・展開加速

- ソリューション事業は着実に成長し、提案力を強化により採用数も向上。
原料サプライヤーから価値創造パートナーとして、お客様の課題解決に貢献し、事業を通じて社会課題の解決に貢献する。



- ソリューション提案力強化
【スターチ高付加価値品提案数】

*2016年を1とした成長



- 人気メニューへの貢献～採用事例～

➢ ハンバーグ・から揚げ・餃子・おにぎり等多くのメニューに採用



スターチ × 油脂

スターチと油脂それぞれが持つ機能を
生かして多くのメニューでお役立ち

- スターチ：保水効果、油も吸収するため
やわらかさジューシさなどを実現（食感改良）
- 油脂：コク味向上、風味向上

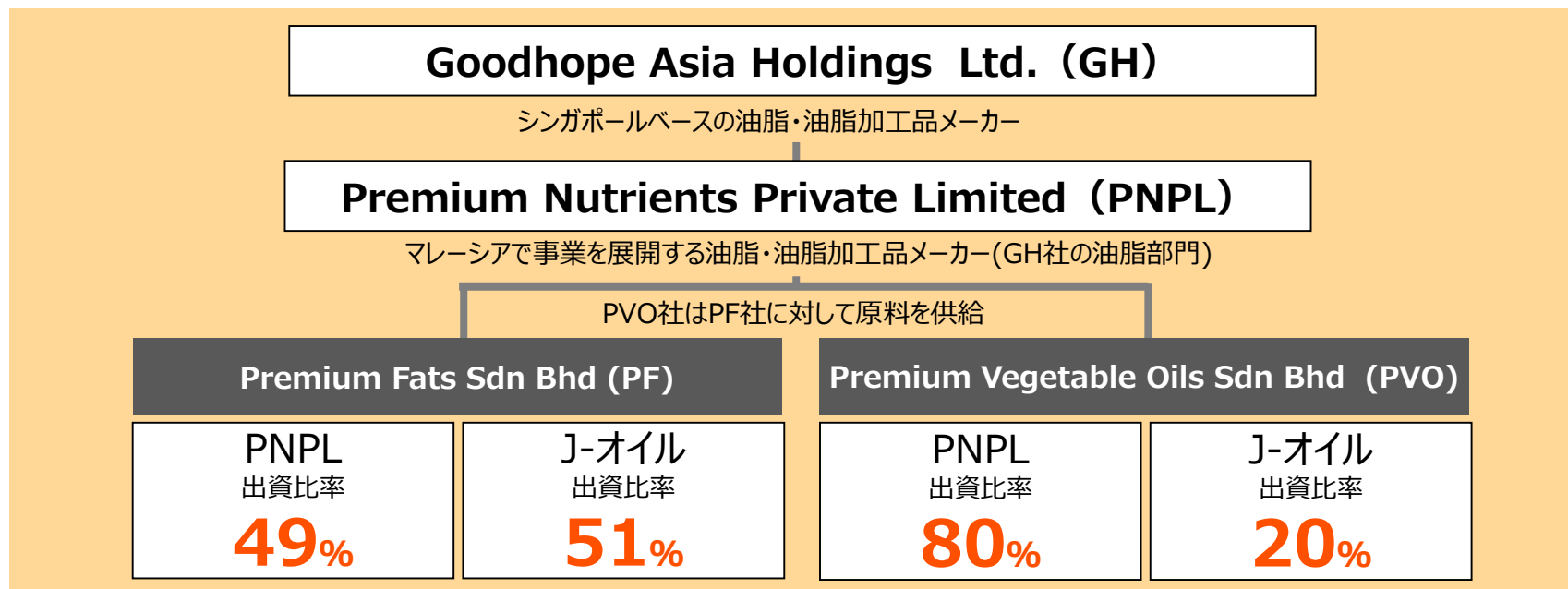
成長戦略③：アジアでの海外展開加速～国内で磨いた価値を基に～

▶ マレーシア油脂加工会社との業務・資本提携の契約締結



- Goodhope社傘下のPNPL社との業務・資本提携契約を締結
- 業務・資本提携契約下で、PF社、PVO社が第三者割当増資を実施
- J-オイルミルズが増資を引受け、PF社に\$3.2M、PVO社\$8.8Mを出資
- PF社はJ-オイルミルズの連結子会社、PVO社は、持分法適用会社となる
- クロージングは11月下旬を予定、のれん代はクロージング後開示予定

契約下における出資比率と役割（第三者割当増資後）



- PNPL・PF・PVO** : 本社系サービス、原料の供給、R&D、生産、販売ネットワーク
J-オイルミルズ : アプリケーション提案、新製品開発、日本顧客向け販売

マレーシア油脂加工会社との業務・資本提携について

➤ 出資先の概要

- PNPL社はPF社、PVO社を通じて、国際水準に合致した付加価値の高い製品の供給体制を構築しており、ASEANをはじめとした各国で油脂加工品の営業基盤を有しています。

	Premium Fats Sdn Bhd (PF)	Premium Vegetable Oils Sdn Bhd (PVO)
事業内容	マーガリン・ショートニングの製造販売	ラウリック系油脂製品 パルミチック系油脂製品の製造販売
創業	1996年	1978年
資本金	MR2,500,002 (約68百万円) 2019年3月末現在	MR 91,968,530 (約25億円) 2019年3月末現在
販売地域	マレーシア、中近東、オーストラリア、 アジア	マレーシア、中近東、オーストラリア、 アジア
製品	マーガリン・ショートニング	スペシャリティファット (ラウリン系、非ラウリン系)
売上高	2018年3月期 MR 9.5M (約2.6億円)	2018年3月期 MR 578.2M (約157億円)

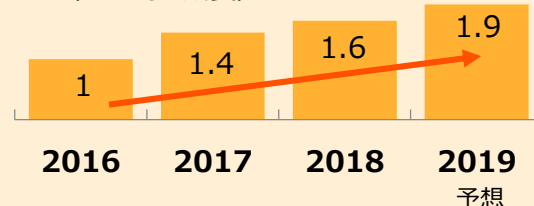
成長戦略③：アジアでの海外展開加速～国内で磨いた価値を基に～

- 油脂・スターチを中心としたソリューション提案により、J-OILMILLS (THAILAND) (JOT)は着実に成長。その次の成長ドライバーとしてASEANの製菓・製パン素材市場を視野に入れ、さらなる拡大を目指す。

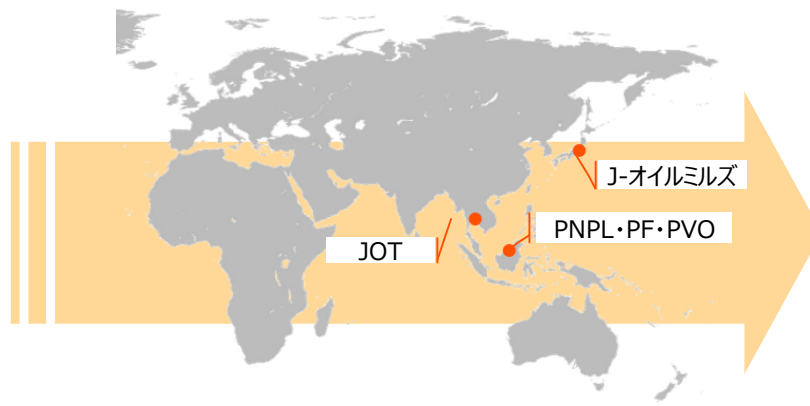
アジア事業の将来展望

形態	ソリューション	エリア	活動内容
JV	食品用加工澱粉 (スターチ)	タイ	JOTによる食品加工用澱粉の販売事業
M&A	製菓・製パン素材 (マーガリン・ショートニング等)	マレーシア (ASEAN)	PF社・PVO社との業務提携 ASEANの製菓・製パン素材市場へ参入

【JOT(連結子会社)現地通貨ベースでの売上成長】
 (2016年を1とした成長)



< 現在 >



< 第五期中計以降 >



構造改革①

● 坂出事業所：倉庫業・不動産業等の事業譲渡

2019年12月25日を最終引渡し予定日とし、坂出事業所で行っている倉庫業、不動産業を譲渡する

これに基づき、坂出事業所の不動産売買契約および当社100%子会社である坂出ユタカサービス株式会社の売買契約を締結

譲渡価額 譲渡価額：2,000百万円 譲渡益1,300百万円

目的 ・経営資源を成長分野に振り向け、譲渡によって得た対価は、海外事業など成長戦略を実現するための投資に充当する

坂出事業所の事業内容・・・倉庫業、不動産業等

▶入船敷地・・・約23,000坪
・穀物サイロ・定温倉庫・普通倉庫
・土地及び建物の賃貸
・食用油脂の配送

▶林田敷地・・・約7,300坪
・穀物サイロ・定温倉庫
・土地の賃貸

坂出ユタカサービスの事業内容・・・坂出事業所の委託を受け、事業所のオペレーションの一部を実施

● 配合飼料事業の再構築

静岡事業所で実施していた配合飼料の生産を2020年9月末を目途に外部に移管

現在

静岡事業所にて、幅広い種類の配合飼料製品を製造し、北関東・東北を中心に、乳牛飼育頭数の多いエリアに出荷

今後

外部に生産を移管し、需要家に近いエリアで生産、販売および製造責任は引き続き当社が受け持つ。

目的

- ・お客様の要請に迅速に対応するとともに、高騰する物流コストの効率化を図る（安定供給）
- ・今後の設備投資の負荷の考慮（資産の効率的活用）

構造改革②

- 日清オイリオグループ株式会社との業務提携に関する協議開始
～国際競争力および生産性向上のための搾油工程における協力体制の構築～

背景

- ・日本の人口は少子高齢化による減少が見込まれており、国内における油脂とミールの需要も長期的に減少
- ・TPPなどの貿易協定の進展、食資源確保における国際競争の激化など外部環境の変化

目的

国内の「食の供給」を安定的に継続する

輸入製品に負けない国際競争力の維持、向上に向けた取り組みをこれまで以上に強化する

概要

両者の独自性と健全な競争環境を維持しながら、川上領域である搾油工程までの業務提携についての協議を開始し、2020年3月末までの業務提携基本契約の締結を目指す。なお、資本提携は検討していない。

▶業務提携検討の範囲

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ①:両者の搾油設備を活用した受委託 | ③:原油とミールの工場間での等価交換 |
| ②:油種種子や原料油脂の共同配船 | ④:供給に問題が発生した場合に協力する体制の構築 |

本件の協議、検討および契約の締結にあたり、独占禁止法に抵触にしないよう留意し、関係当局などとの相談の上、進める。



Agenda

- 1 2019年度2Q 決算概況
- 2 中期経営計画進捗
- 3 ESG経営の取り組み
- 4 今後の経営方針
- 5 参考資料

ESGの取り組み -長調得徳の拡大とESGへの貢献-

➤ 業務用長持ち油「長調得徳®」の価値を深掘りし、様々な社会課題やお客様の抱える課題の解決を目指す



● 環境価値

- 油が長持ちすることにより原料(穀物)の使用量を減らすだけでなく、原料の集荷から輸送、保管、生産工程、包装資材、商品の出荷まであらゆるサプライチェーンにおける活動の抑制でき、そこから排出されるCO2を削減
- 使用後に発生する油の廃棄量を削減

● 社会価値

- 油の交換回数を削減し、外食・中食の現場における人手不足に対応
- 臭いを押さえる効果により、調理場の環境を改善



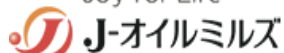
サプライチェーン全体で
CO₂発生量
資材使用料
勤務時間

約 **30%** 削減

「長調得徳®」への切り替えによる価値提供



Joy for Life



ESGの取り組み -環境・人財の取り組み-

➤ プラスチック使用量削減に向けた取り組み



- 「AJINOMOTO から揚げの日の油」にサトウキビ由来の植物性プラスチックを採用し、エコマークを取得
- 一部商品のキャップシールに生分解性プラスチックを使用



- パッケージング委員会を新たに組織し、「容器包装に関する指針」を策定

容器包装に関する指針

びん、缶、紙などのマテリアルリサイクル容器包装の新しい技術を模索し、採用に努めます。

プラスチック製容器包装の使用量削減を図れる商品設計や素材として植物由来原料、リサイクルしやすい素材など、環境配慮型の製品開発に努めます。

FSC認証紙の採用を推進します。

ESGに配慮した企業からの資材調達を推進します。

多様なユーザーに対応できる、容器包装の開発に努めます。

サプライチェーン全体を考え、輸送効率や人手不足に対応します。

➤ 女性活躍推進に関する取り組み



- 『えるぼし（2段階目）』を取得



▶ 評価された3つの基準

- 労働時間等の働き方
- 管理職比率（課長級に昇進した労働者の割合）
- 多様なキャリアコース
（女性の非正社員から正社員への転換、正社員としての中途採用）

▶ 今後の取り組み

- 上司向けの意識改革
- 男性社員の育児サポート
- 社内外のネットワークの拡大
- キャリアオーナーシップを磨くことのできる体制・仕組み作り

ESGへの取り組み -伊豆オリーブみらいプロジェクトに参画-

➤ 東急・伊豆急HDと業務提携し、伊豆産オリーブのブランド化と地域の活性化を目指す



With Olives
伊豆オリーブみらいプロジェクト



- 東急株式会社(以下東急)、伊豆急ホールディングス株式会社(以下伊豆急HD)が、オリーブの6次産業化による地域活性化を目指し、2013年に開始した取り組み。
- 伊豆の特産品としてオリーブを商品化し、観光客の増加につなげ、ミカン・茶栽培の減少による耕作放棄地の再生を目指す。

▶プロジェクト参画の目的

- 国内オリーブ市場をけん引する企業として、オリーブオイル評価（官能評価・理化学分析）保管・充填に関する高い技術や、オリーブオイルの製造過程で発生するミール（搾りかす）の有効活用の知識、幅広い販売網などを生かして、オリーブ栽培及びブランド化に寄与する。

▶今後の取り組み

- 東急・伊豆急HDがオリーブを栽培する圃場の近隣の農地を賃借してオリーブの木を植樹し、共同で栽培管理を実施。同時に共同研究を実施し、伊豆産オリーブオイルの品質向上とミールの有効活用を目指す。
- 3社が伊豆地域においてオリーブの生産を協力して行い、伊豆地域の活性化を推進。

トピックス オリーブオイルへの取り組み

- ▶ アメリカ油化学会(AOCS)のオリーブオイルパネル認定にて、工場・研究所チームともに第1位で認定



▶ 認定の概要

- アメリカ油化学会（American Oil Chemists' Society 以下AOCS※1）の「オリーブオイルパネル認定」にて、工場の品質管理室から選抜されたチームと、研究開発・アプリケーション組織から選抜されたチーム両チーム共に**1位**の成績で認定

▶ オリーブオイルの品質の信頼性向上に向けた取り組み

- 日本国内のJAS規格に加えて、独自の社内基準を設置
- 専門のパネル※2による官能評価や機器分析を通じて、オリーブオイルの品質確保に努める

※1：アメリカ油化学会（American Oil Chemists' Society）：1909年に設立されたイリノイ州アーバナに本拠を置く国際的な専門団体で、脂肪、油、界面活性剤、その他の関連物質に関する科学技術に関わる人々のための支援ネットワークを提供

※2：パネル：特別に選抜・訓練され、管理された条件下で製品の官能分析を行うための評価者グループ



Agenda

- 1 2019年度2Q 決算概況
- 2 中期経営計画進捗
- 3 ESG経営の取り組み
- 4 今後の経営方針
- 5 参考資料

通期予想

- 2019年度期初通期予想は据え置き、セグメント別営業利益の内訳を修正

【連結業績】

- 期初予想の据え置き

単位：億円

	実績			通期予想	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	対前年 増減率
売上高	1,802.3	1,833.6	1,867.8	1,900.0	+1.7%
営業利益	54.7	40.1	56.6	65.0	+14.8%
経常利益	58.3	51.4	63.3	69.0	+9.1%
当期純利益(※)	32.6	41.3	47.5	54.0	+13.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

【セグメント別業績】

- セグメント別売上高は期初予想を据え置き

営業利益	2018年度通期	2019年度 期首通期予想	2019年度 修正通期予想	修正通期予想 VS期初通期予想	2018年度通期 VS期初通期予想
油脂	49.2	53.0	59.0	111.3%	119.9%
油脂加工品	1.5	3.0	▲ 3.0	-	-
食品・ファイン	4.6	7.0	7.0	100.0%	152.7%
その他	1.4	2.0	2.0	100.0%	145.8%
連結	56.6	65.0	65.0	100.0%	114.8%

- 油脂事業：油脂の採算性の向上により、営業利益の通期予想を53.0億円から59.0億円へと修正する。
- 油脂加工品事業：業務提携に伴う費用計上もあり、営業利益の通期予想を3.0億円から▲3.0億円へと修正する。

主な経営指標

- ROEおよびEPSは前倒しで2020年度目標値を達成、2019年度は10円の増配を計画

(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	2020年度 目標	年平均 成長率
売上高	1,873	1,802	1,834	1,868	1,900	2,150以上	+5%
売上総利益	294	328	303	348	-	-	-
営業利益	46	55	40	57	65	80以上	+10%
営業利益率 (%)	2.5%	3.0%	2.2%	3.0%	3.4%	3.5%以上	-
EBITDA	88	98	89	106	116	-	-
当期純利益	30	33	41	47	54	-	-
ROA (%)	1.9%	2.0%	2.6%	3.2%	3.7%	4.0%	-
ROE (%)	3.7%	4.0%	4.9%	5.6%	6.1%	5.0%以上	-
EPS (円) ※	178.7	195.9	249.5	288.6	328.1	300以上	-
D/Eレシオ	0.40	0.47	0.42	0.30	0.28	0.50	-
フリーC/F	44.8	△42.3	28.1	104.5	-	-	-
CCC (日)	109.6日	117.4日	116.6日	112.3日	-	-	-
一株当り配当額(円)※	90	90	90	90	100		
配当性向	50.4%	45.9%	36.1%	31.2%	30.5%	30%以上	

※株式併合換算後

2019～2020年度の位置づけ

- 外部環境の変動に左右されにくい事業構造へ
- 油脂事業の収益性強化 量から質への転換（汎用品）、高付加価値品の拡大
- 2020年の中計目標達成へ向け、油脂加工品、食品・ファイン両事業の収益貢献
- 2030年に向けて、海外事業の拡大

既存の強みを活かした成長と 将来投資に向けての基盤固め

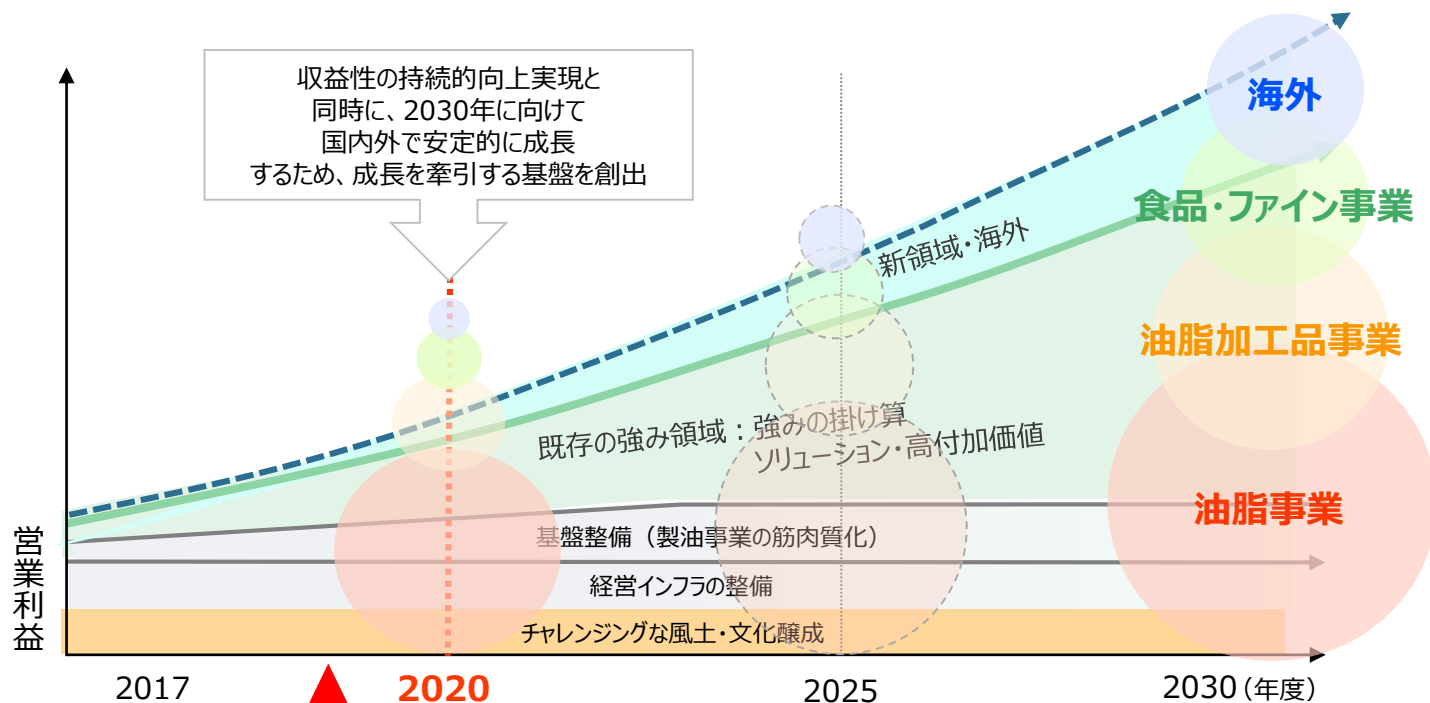
- コストダウン
- 新領域取り組み開始
（健康・食資源・省力化）

将来に向けた成長投資強化 量的縮小への備え

- 老朽化設備対応、
- 拠点再構築の完成
- 新領域への成長投資拡大

成長の実現

- 新領域への成長投資継続





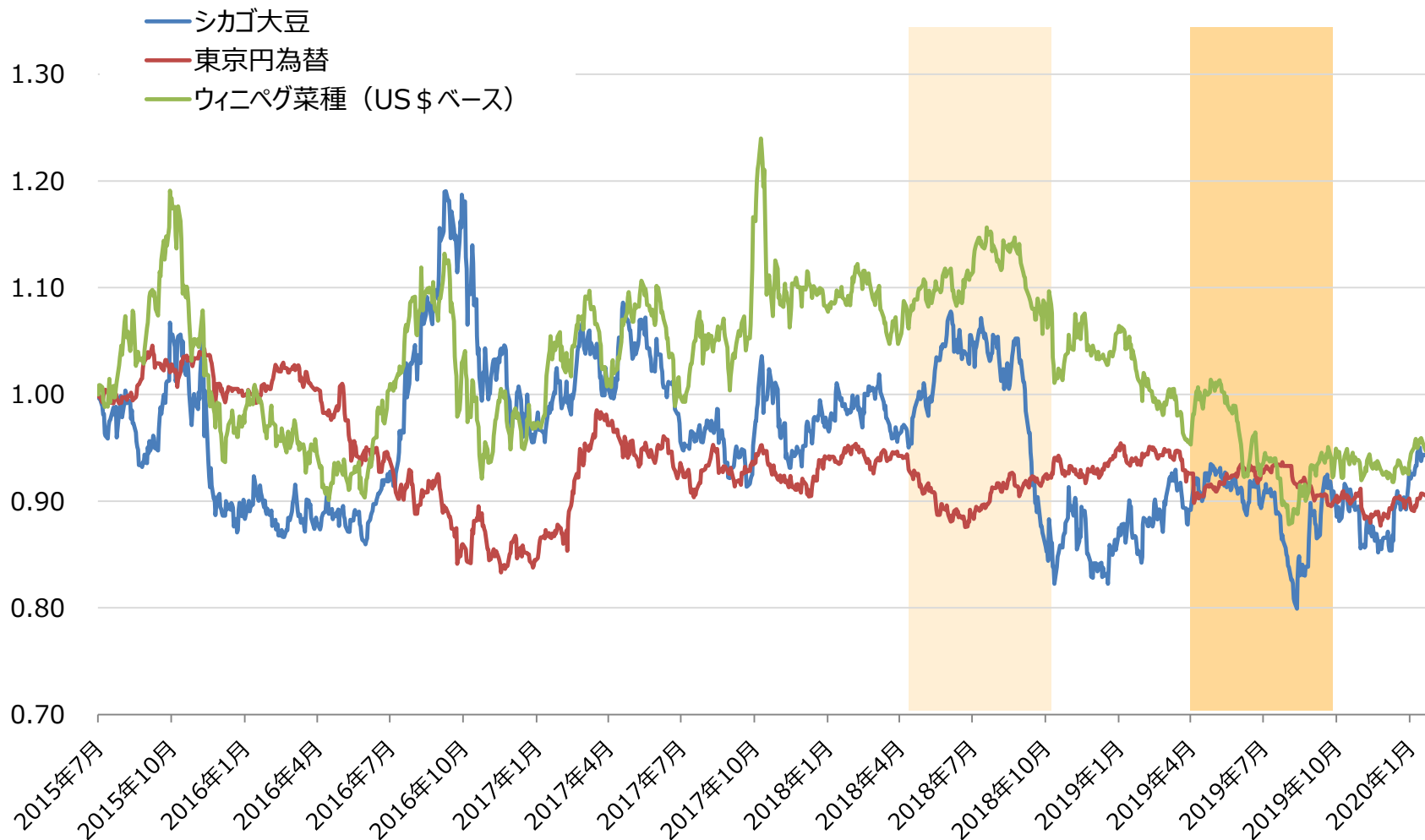
Agenda

- 1 2019年度2Q 決算概況
- 2 中期経営計画進捗
- 3 ESG経営の取り組み
- 4 今後の経営方針
- 5 参考資料

大豆、菜種、為替(米ドル)の相場動向

* 原料調達状況に近づけるため、相場データを3ヶ月ずらして表示(2015年4月を1とする)

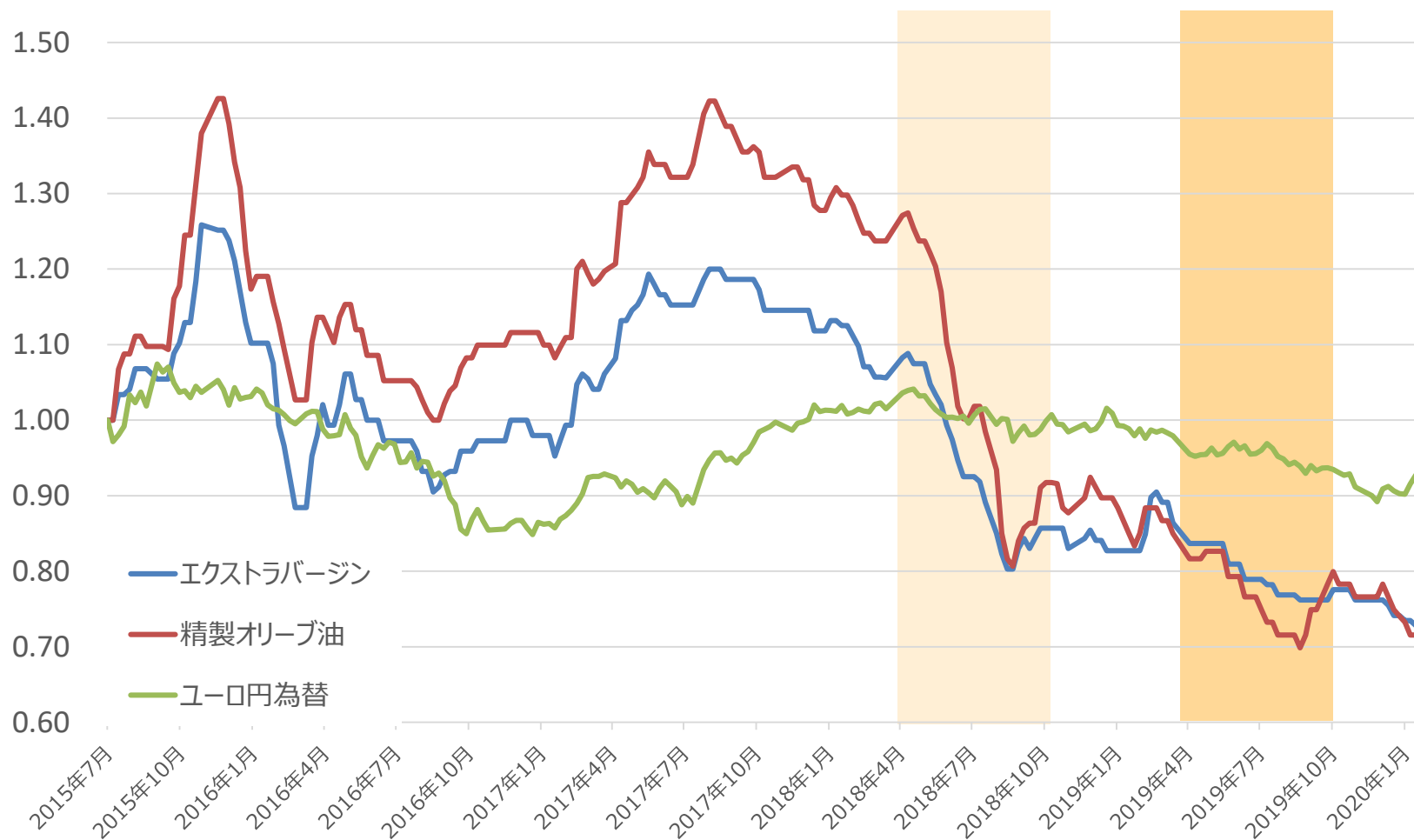
…前年同期 …当期



オリーブ、為替(ユーロ)の相場動向

* 原料調達状況に近づけるため、相場データを3ヶ月ずらして表示(2015年4月を1とする)

…前年同期 …当期





本資料取扱上の注意

- 本資料の金額は、四捨五入で表示しています。
- 本資料記載の内容は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因により本資料の予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。